



夏場の節電対策に伴う
土日・祝日の保育所受け入れを

新和とうかい 越智 辰哉 議員

議員 夏場の節電対策として、7月から9月までの3カ月間、休日輪番制を導入する企業が増えており、これに伴って、土日に保育所を開設してほしいという保護者のニーズが顕在化している。村行政はこの問題をどのように認識し、どのような対策を検討しているか？

福祉部長 現在、土曜日は村立保育所で午前7時30分～12時30分まで、民間保育園3施設で8時間以上の保育を実施している。また、日曜日については「おおぞら保育園」と「サン

フラワーこどもの森保育園」で実施している。節電対策による企業の休日振替に対しては、保育所としても何らかの対応をしなければならぬと認識しており、実施に向けて検討に入っている。

議員 対策を検討する上で必要なことは、まず、どの程度のニーズがあるのかを把握することである。保護者へのアンケート調査などを早急に進めたい。本件は今年の夏だけでなく、電力需要が逼迫すれば冬場やまた来年の夏も、同様のニーズ



が生じる可能性がある。社会全体で節電対策に取り組む中で、何らかの受け皿を作るのが行政としての責務ではないか？

福祉部長 保護者のニーズについては、入所申込書などから概算の数字を把握している。これを基に、震災の影響が少なかった百塚保育所で受け入れ可能かどうか、また、民間保育園へも受け入れ可能ななどの確認を行っている。



放射能汚染、
安心生活のために測定の実を充実を求める

光風会 恵利 いつ 議員

議員 3月12日の未明からほぼ2日間、村内7カ所のモニタリングポストが止まっていたことは問題。長時間の停電によりバッテリーが切れたとのことであるが、福島第一原発事故があり、原電の様子も気になる時期であった。今後の対策を県に確認しているのか？

経済環境部長 環境監視データの欠測が出ることは、住民の皆様は安心・安全を守る観点から問題である。設置者である茨城県に改善を要望していく。

議員 農作物や土壌等放射能汚染測定の充実について、個人的に「食と命の安全を考える会」の代表に同行して、村に申し入れた経緯がある。しかし、積極的に測定することに対して村の腰が引けていたように私は感じた。家庭や園庭の測定が進まず評価するが、なぜもっと早い時期から測定しなかったのか。今後についてはどう考えているか？

経済環境部長 福島県において校庭の土の入れ替え作業が行われる等を踏まえ、住民の不安の解消のために行つたものであり、特に対応が遅れたとは認識していない。福島原発の状況を勘案しながら、今後も定期的に測定を続けていく。

議員 安全の確認ができていないことに不安を抱く消費者は買い控えをする。これは消費者が悪いわけではなく判断する情報が不足しているためと考える。そこで2点提案。ひとつは検査品目を増やすため研究所の協力を得て、農産物の簡易測定法を検討する。2点目は放射線を正しく怖がるため住民向けの学習会を企画する。